

広域・県域

2021年 月 日

公益財団法人 日工組社会安全研究財団

会長 椎橋 隆幸 殿

団体名

代表者役職・氏名

印

2022年度 助成金交付申請書 (助成契約申込書)

貴財団の安全事業助成について、関係書類を添えて次のとおり申請 (助成契約申込) します。

なお、この申請が承認された場合には、別紙の「助成の条件」を遵守することを誓約いたします。

記

1 事業種別 (いずれかにチェックしてください。)

広域安全事業助成

県域安全事業助成

2 事業名 (30文字以内)

3 事業費総額

円

4 助成金申請額

円

## 団 体 概 要 書

			作成日	2021年 月 日		
フリガナ		法人格	フリガナ			
申請団体名 (正式名称)		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	代表者 役職・氏名			
設立年月日	年 月 日	法人化年月日		年 月 日		
連絡先住所	〒					
電話番号		FAX 番号				
メールアドレス						
フリガナ						
事務担当者 役職・氏名						
電話番号(担当)		FAX 番号(担当)				
メールアドレス(担当)						
団体の理念・目的						
団体の事業内容 及び活動実績						
助成金の受領実績 (過去3年間:当財団 は除く)	国及び地方公 共団体並びに 民間財団によ る助成実績	<input type="checkbox"/> 2019年度  <input type="checkbox"/> 2020年度  <input type="checkbox"/> 2021年度				
会員	区分 人数・団体数					
団体の規模	総数 名(有給 名) うち専任スタッフ 名					
活動状況	活動日数: 日/週・月 活動時間: 時～ 時					
機関誌	名 称		発行部数		発行頻度	

ウェブサイト	http://
事業年度	<input type="checkbox"/> 4月～3月 / <input type="checkbox"/> 9月～8月 / <input type="checkbox"/> その他( 月～ 月)
法人格の変更予定	<p>下記の期間中に法人格の変更を予定している場合は記載してください。          該当期間：助成申請日～2023年2月10日</p> <input type="checkbox"/> 公益法人への移行 ( <input type="checkbox"/> 申請中・ 年 月申請予定) <input type="checkbox"/> 一般法人への移行 ( <input type="checkbox"/> 申請中・ 年 月申請予定) <input type="checkbox"/> NPO 法人もしくは認定 NPO 法人への移行 ( <input type="checkbox"/> 申請中・ 年 月申請予定) <input type="checkbox"/> その他( 年 月 変更予定)
オンライン会議 (WEB 会議)の利用 状況	<input type="checkbox"/> 現在利用している 利用頻度( ) 利用しているシステム( <input type="checkbox"/> Zoom <input type="checkbox"/> Webex <input type="checkbox"/> Teams <input type="checkbox"/> その他( )) <input type="checkbox"/> 利用を検討している <input type="checkbox"/> 今後も利用する予定はない
添付資料（添付した資料のチェック欄に印をつけてください。）  <input type="checkbox"/> 定款・規約 <input type="checkbox"/> 役員名簿(申請時点) <input type="checkbox"/> 登記事項証明書の謄本写し <input type="checkbox"/> 定期刊行物(最新版) <input type="checkbox"/> パンフレット(団体案内) 2021 年度 ( <input type="checkbox"/> 事業計画書 <input type="checkbox"/> 収支予算書 <input type="checkbox"/> 議事録写し) 2020 年度 ( <input type="checkbox"/> 事業報告書 <input type="checkbox"/> 財務諸表 <input type="checkbox"/> 議事録写し)	

※記入スペースが不足した場合は、適宜枠を広げてください。(団体概要書は、2 ページ以内に収めてください。)

## 事業計画書

		作成日	2021年 月 日
申請事業名			
団体名(正式名称)			
事業の種別	<input type="checkbox"/> 広域安全事業 <input type="checkbox"/> 県域安全事業		
助成金申請額	円	助成金交付希望時期	20 年 月末
事業実施期間	2022年 月 日から 20 年 月 日(支払完了日を含む)		
申請事業の目的			
申請事業の概要			
申請事業のスケジュール	月 日	項目	
広報啓発資料の作成	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	種類(                    )、サイズ(       ) 作成部数(    部)、配布対象(                    )	
講演・研修会等の開催	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	開催形態(                    )、開催場所(                    )、 実施回数(    回)、対象者(                    )、参加者数(    名)	

※申請事業に対する他の助成金への申請状況(事業実施期間:2022年4月1日～2023年2月10日)

①事業の全てを他の助成金に重複して申請している場合は、下記に記載してください。

・重複申請	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 現在申請中 <input type="checkbox"/> 申請予定
	<input type="checkbox"/> 無	採否の決定時期(                    ) 助成団体の名称(                    )

②事業の一部を他の助成金で賄う予定がある場合は、下記に記載してください。

・一部負担	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 現在申請中 <input type="checkbox"/> 申請予定
	<input type="checkbox"/> 無	採否の決定時期(                    )、助成団体の名称(                    )

※記入スペースが不足した場合は、適宜枠を広げてください。(事業計画書は2ページ以内に収めてください。)

※様式 1-4 「収支計画書」は、EXCEL 形式となります。当財団のウェブサイトからダウンロードして作成してください。

## 別紙

### < 助成の条件 >

第1条 当該助成契約の内容(重要なものに限る。)を変更しようとするときは、あらかじめ当財団の承認を受けること。

第2条 当該事業を他に委託し、又は、請け負わせてはならないこと。ただし、事業を実施する上で必要があるときは当財団の指定する手続きにより承認を受けること。

第3条 団体の名称、団体の所在地、代表者等に異動が生じたときは、速やかに報告すること。

第4条 交付を受けた助成金は、当該助成契約の内容以外の用途に使用しないこと。

第5条 当該助成契約に係る事業を完了したときは、その結果を1か月以内に「助成事業実績報告書」及び「概要報告書」により提出すること。

なお、「概要報告書」は、当財団のウェブサイトでの公開を容認すること。また、助成金に残金が生じたときは、1か月以内に返納すること。

第6条 当該助成契約に係る事業の成果物等に対し、当財団から助成を受けたものである旨を明記すること。当該助成契約に係る講演会等の案内ポスター及び当該講演会場の看板等についても同様とする。

第7条 当該助成契約に係る事業の成果物を当財団が無償で使用することを、あらかじめ容認すること。

第8条 助成契約の締結後は、当財団が行う次に掲げる行為をあらかじめ容認すること。

(1) 定期又は臨時に当財団の職員を被助成者の事務所等に派遣して、助成金の使途等に関する検査を行うこと。

(2) 前号に掲げる場合において、助成契約に係る事業に関して、会計帳簿、会計書類若しくは報告書の提出を求め、又は関係者に質問し、若しくは出頭を求めること。

第9条 前条までの規定に違反した場合、又は、次の事項に該当する行為を行ったことが判明した場合に、当財団が行う助成契約の全部又は一部の解除に異議を留めないこと。

(1) 助成金交付申請書に記載すべきことを故意に記載せず、又は虚偽の記載をしたことにより、助成金の交付を受けたことが判明したとき。

(2) 助成契約に係る事業を中止したとき。

(3) 助成契約に係る事業を遂行する見込みがなくなると認められるとき。

第10条 当財団は、必要があると認めるときは、前条までに掲げるもののほかに新たな助成の条件を付することができる。

## 収支計画書

## (1) 収入の部

項 目		予算額 (円)
日工組社会安全研究財団助成金 (A)		
その 他 の 資 金	団体の自己負担金	
	他団体の助成金	
	その他の資金の合計(B)	0
収入総額 (A+B)		0

## (2) 支出の部

## 【日工組社会安全研究財団助成金:助成対象経費】

経費区分(費目)	積算内訳	予算額 (円)
助成対象経費合計(C)		0

## 【助成対象外経費】

経費区分(費目)	積算内訳	予算額 (円)
助成対象外経費合計(D)		0
支出総額 (C+D)		0

(注1) (2)支出の部「助成対象経費合計(C)」は、「当財団助成金(A)」と同額になるように計上してください。

(注2) 積算内訳欄に書ききれない場合は、行間を抜けて記載してください。